

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

(E05625)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員等の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	12,119	17,246	16,044
経常利益 (百万円)	4,316	4,580	5,322
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,047	3,199	3,685
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,047	3,315	3,685
純資産額 (百万円)	11,242	13,318	11,889
総資産額 (百万円)	13,469	16,394	15,143
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	75.35	78.79	91.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	75.29	78.69	91.01
自己資本比率 (%)	83.2	80.8	78.2

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.94	32.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期報告書「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載いたしましたJAC Recruitment Asia Ltd(本社：シンガポール、以下「JRA」といいます。)の全株式取得と子会社化に伴い、同社がアジア各国を中心に展開する人材紹介事業等が、新たに当社グループ(当社及び連結子会社)の事業として加わっております。なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期報告書「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載いたしましたJRAの全株式取得と子会社化に伴い、当社がアジア各国を中心に展開する人材紹介事業等に関して、事業等のリスクが新たに発生しております。JRAは有料職業紹介事業を主として、アジア諸国を中心に10ヶ国・地域に展開しておりますが、今後、各国・地域の政治・経済情勢、及び法規制、外資規制、税制の変化等様々な要因により、計画した事業運営ができず、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、今後、当社グループの収益は、主として外国為替相場における日本円とシンガポールドルの価格変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されるため、換算リスクという形で為替変動の影響を受けることになります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済において、企業の求人意欲は依然高く、8月の有効求人倍率は1.63倍という44年ぶりの高水準となりました。

こうした環境の下、当社グループの中核事業である国内人材紹介事業は、中高額帯と専門職をターゲットとした取り組みの継続により、売上高、利益とも期初の予想に沿った進捗となりました。

当年度の同事業は、「Grow and Expand in a fast changing world(テクノロジー革新の中での成長と拡大)」をテーマとして、引き続きコンサルタント個人の「成長」と組織の「拡大」をしっかりと意識した経営を推し進めております。当年度においては、今後の中長期的な組織拡大を視野に大型の投資を実施し、社員採用、登録者の確保、新基幹情報システムの開発等の各方面において、コンサルタント1,000人体制に向けた抜本的な事業基盤の整備を推進してまいりました。

その結果、コンサルタントの増員につきましては9月末時点で12月末の計画人数を上回る展開となっております。当年度の後半においては、増加した新人コンサルタントの早期戦力化に重点を置いた教育・研修を充実させており、同事業全体の生産性も向上しつつある中で、同時に、来年度を視野に入れた増員計画の実行にも着手しております。また、登録者の確保に関しましては、当年度上半期には前年同期比で5割以上増加させた自社独自で募った登録数をさらに増加させるべく、自社ウェブサイトを更新し、この10月から稼働を開始いたしました。

3月に全株式を取得したJRAを中心とする海外事業につきましては、当社代表取締役副社長兼管理本部長を海外事業本部長として利益率の向上を最優先に事業の再構築に取り組んでおり、売上高、利益とも取得当初の計画にほぼ沿った進捗となっております。当社グループの大きな特徴であるクライアント企業のグローバルビジネス分野へのサポートを国内外で同時展開するために、現在、国内居住者にアジア各国勤務の求人を紹介しているジャパン・デスクの機能を拡充し海外転職希望者のリスト強化を図る一方で、当社グループ各社と取引がある多国籍企業のアカウントマネジメントの整備を進めることにより、顧客満足度の向上にも着手しております。また、グループ全体を視野に入れた国際的な人材配置の最適化が可能となったことで、社員にとってもより魅力のあるキャリア形成を目指す体制になりました。

株式会社シー・シー・コンサルティングが展開している国内求人広告事業につきましては、7月に専任の代表取締役社長を選定して営業体制の安定強化を図っており、事業の再成長に向けた取り組みを継続しております。

一方で、経費につきましても期初の予算に沿った進捗となっており、引き続き、安定した財務基盤を形成して、さらなる株主還元を可能とする態勢を整えてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は17,246百万円(前年同期比42.3%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が13,974百万円(同17.8%増)、国内求人広告事業が234百万円(同6.5%減)、海外事業が3,037百万円となっております。

利益面では、営業利益は4,549百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益は4,580百万円(同6.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,199百万円(同5.0%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が4,470百万円(同3.4%増)、国内求人広告事業が△29百万円(前年同期は△5百万円)、海外事業が140百万円となっております。

なお、第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
国内人材紹介事業	13,974	117.8
国内求人広告事業	234	93.5
海外事業	3,037	—
合計	17,246	142.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	5,491	122.7
消費財・サービス業界	3,408	109.5
メディカル・医療業界	2,115	115.2
IT・通信業界	1,700	116.0
金融業界	1,236	127.0
その他	22	367.9
国内人材紹介事業 計	13,974	117.8
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	234	93.5
3. 海外事業		
海外事業 計	3,037	—
合計	17,246	142.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、当社グループの従業員数は前連結会計年度末より588名増加の1,399名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	増減数(名)
国内人材紹介事業	917 (105)	136 (18)
国内求人広告事業	29 (4)	△1 (一)
海外事業	453 (593)	— (一)
合計	1,399 (702)	588 (611)

(注) 第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の増減数については記載しておりません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、国内人材紹介事業の販売実績(売上高)が前年同期比17.8%増加しております。これは主にコンサルタント数の増加によるものであります。

なお、当社グループは主に人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、生産及び受注に関しては該当事項がありません。

(6) 主要な設備

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代 田区)	人材紹介等 新システム	507	452	自己資金	平成24年 9月	平成31年 9月	経営資源 管理の効 率化

(注) 1. 一部完了予定年月は平成31年2月、最終完了予定年月は平成31年9月となりました。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期報告書「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載いたしましたJRAの全株式取得と子会社化に伴い、同社がアジア各国を中心に展開する人材紹介事業等が、新たに当社グループ(当社及び連結子会社)の事業として加わっております。これに伴い、当社は、その豊富な海外での新規展開ノウハウと既存の黒字基盤をそのまま取り込むことが可能となり、これまで当社が懸念していたリスクを低減する形で、さらに大きな海外事業展開を目指すものと判断しております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

② 資産、負債及び純資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金2,145百万円減少、のれん2,120百万円増加、売掛金885百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,250百万円増加の16,394百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金595百万円増加、未払費用531百万円減少、未払法人税等334百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて178百万円減少の3,075百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益3,199百万円、剰余金の配当2,064百万円、自己株式の減少152百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加の13,318百万円となり、自己資本比率は80.8%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	—	41,292,000	—	619	—	594

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,274,600	412,746	(注)1、2
単元未満株式	普通株式 16,900	—	(注)3
発行済株式総数	41,292,000	—	—
総株主の議決権	—	412,746	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式628,100株(議決権の数6,281個)を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式は600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。なお、株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、当第3四半期会計期間末の自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269	7,123
売掛金	926	1,812
貯蔵品	1	1
前払費用	134	249
繰延税金資産	462	340
その他	25	104
貸倒引当金	△2	△17
流動資産合計	10,816	9,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	290	346
減価償却累計額	△143	△198
建物（純額）	146	148
機械及び装置	9	27
減価償却累計額	△3	△8
機械及び装置（純額）	5	18
車両運搬具	—	5
減価償却累計額	—	△4
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	208	434
減価償却累計額	△153	△364
工具、器具及び備品（純額）	54	69
リース資産	6	6
減価償却累計額	△2	△3
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	229	239
無形固定資産		
のれん	23	2,143
商標権	0	0
ソフトウェア	55	77
ソフトウェア仮勘定	304	524
無形固定資産合計	384	2,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905	2,904
出資金	0	0
敷金及び保証金	725	787
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	83	101
長期未収入金	11	11
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,713	3,793
固定資産合計	4,326	6,779
資産合計	15,143	16,394

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成29年12月31日)

当第3四半期連結会計期間
(平成30年9月30日)

負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	393	332
未払費用	1,245	714
未払法人税等	875	541
未払消費税等	358	378
預り金	132	213
前受収益	55	102
賞与引当金	—	595
役員賞与引当金	—	7
株式給付引当金	153	139
解約調整引当金	35	46
その他	—	2
流動負債合計	3,252	3,074
固定負債		
リース債務	2	1
固定負債合計	2	1
負債合計	3,254	3,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	10,358	11,493
自己株式	△702	△550
株主資本合計	11,845	13,132
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	115
その他の包括利益累計額合計	—	115
新株予約権	43	70
純資産合計	11,889	13,318
負債純資産合計	15,143	16,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	※ 12,119	※ 17,246
売上原価	569	1,666
売上総利益	11,549	15,580
販売費及び一般管理費		
役員報酬	270	419
給料及び手当	3,697	5,574
法定福利費	606	840
株式報酬費用	26	26
退職給付費用	108	137
賞与引当金繰入額	457	595
役員賞与引当金繰入額	4	7
株式給付引当金繰入額	115	138
貸倒引当金繰入額	8	1
地代家賃	529	701
減価償却費	61	108
のれん償却額	11	141
広告宣伝費	432	809
その他	907	1,527
販売費及び一般管理費合計	7,238	11,031
営業利益	4,311	4,549
営業外収益		
受取利息	1	14
為替差益	0	8
設備賃貸料	2	1
その他	0	7
営業外収益合計	5	32
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒損失	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	4,316	4,580
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	4,315	4,580
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,260
法人税等調整額	183	120
法人税等合計	1,267	1,381
四半期純利益	3,047	3,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,047	3,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,047	3,199
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	115
その他の包括利益合計	—	115
四半期包括利益	3,047	3,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,047	3,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成30年3月27日付でJRAの株式を取得し子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社18社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、平成30年1月1日をみなし取得日としているため、同社及び同社子会社の平成30年1月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、平成27年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、702百万円、802,324株であり、当第3四半期連結会計期間においては、549百万円、628,100株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	300百万円	300百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高には次の金額が含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
解約調整引当金戻入額	17百万円	10百万円
解約調整引当金繰入額	38百万円	46百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	61百万円	108百万円
のれんの償却額	11百万円	141百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,238	30	平成28年12月31日	平成29年3月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,064	50	平成29年12月31日	平成30年3月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,868	251	—	12,119	—	12,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	11,868	261	—	12,129	△10	12,119
セグメント利益又は損失(△)	4,321	△5	—	4,315	—	4,315

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. シー・シー・コンサルティングの報告セグメントには、のれん償却額11百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,974	234	3,037	17,246	—	17,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	11	6	30	△30	—
計	13,987	245	3,043	17,276	△30	17,246
セグメント利益又は損失(△)	4,470	△29	140	4,580	—	4,580

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内求人広告事業の報告セグメントにはのれん償却額2百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額139百万円が、含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	75円35銭	78円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,047	3,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,047	3,199
普通株式の期中平均株式数(株)	40,446,124	40,610,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円29銭	78円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,403	51,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間845,436株、当第3四半期連結累計期間680,828株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。